

川崎市の経営ビジョンと財政状況

1 川崎市の経営ビジョン

2 川崎市の財政状況

3 川崎市債の管理

平成22年3月25日



1 川崎市の経営ビジョン

1 川崎市のポテンシャル

2 都市拠点の整備

3 経営ビジョン

4 平成22年度予算

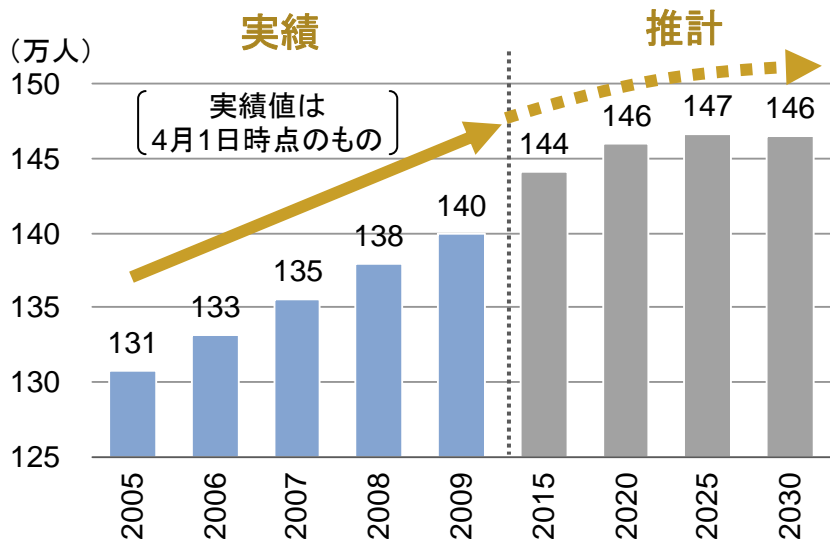


川崎市のポテンシャル

優位な立地条件、若年層の人口増加が顕著でエネルギーあふれる都市

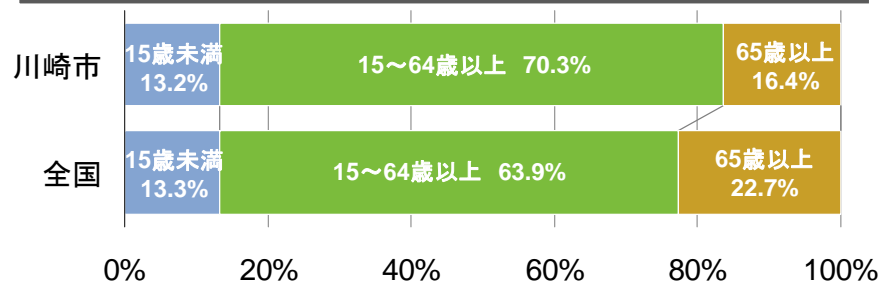


人口の増加状況と将来推計



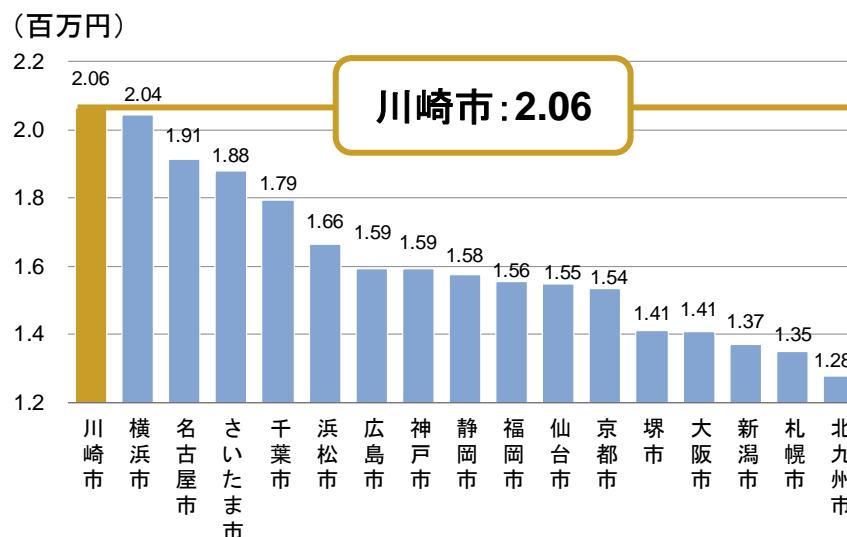
出典: 川崎市将来推計人口調査

年齢構成からみる人口 (2009年10月1日)



出典: 川崎市年齢別人口ー平成21年10月1日ー

人口1人あたり課税対象所得額

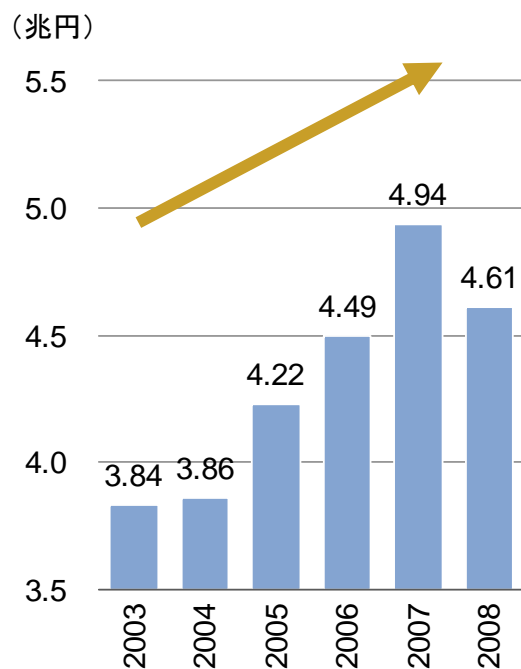


出典: 2010年版個人所得指標



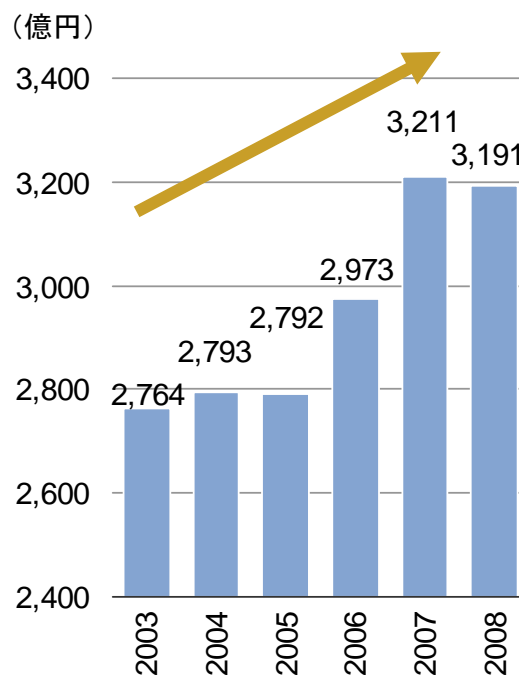
元気都市かわさき

川崎市内製造品 出荷額の推移



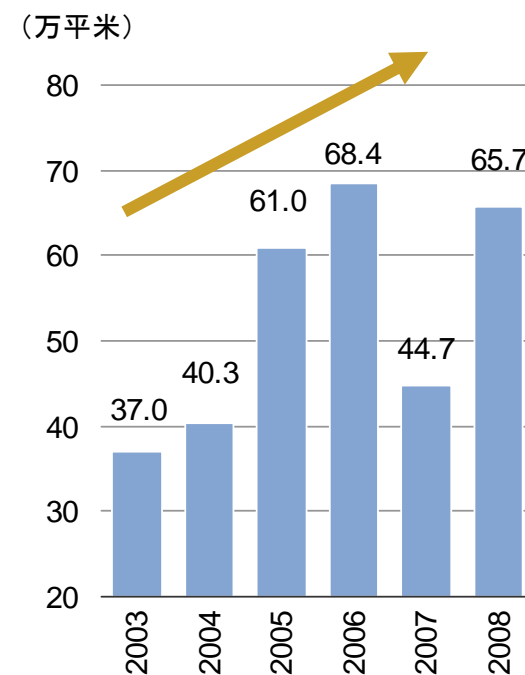
出典:工業統計調査(神奈川県)

川崎市内大型小売店 商品販売額



出典:大型小売店統計調査(神奈川県)

川崎市内非居住用 建築着工床面積



出典:建築統計年報(国土交通省)

- 環境配慮・循環型の地域社会づくり
- 憩いとうるおいの環境づくり
- 都市拠点・ネットワークの整備と川崎臨海部の再生
- 川崎の活力を生み出す産業イノベーション

川崎の魅力育て発信する取組

- 「音楽のまち・かわさき」の推進
- 「しんゆり・芸術のまちづくり」の推進
- 「映像のまち・かわさき」の推進



川崎市に立地する世界的企業と研究開発機関

200以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集積





環境技術で国際貢献

「環境」と「経済」の好循環を推進、持続可能な社会を地球規模で実現

カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき)



太陽電音



風力発電機



テスコジャパン

プラスチック油化装置



慶応義塾大学

電気自動車 エリーカ

I 川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進

- エコタウン構想
- 「低CO₂川崎パイロットブランド」事業
- 地球温暖化対策推進条例(平成22年4月施行)に基づく取組の推進

II 環境技術による国際貢献の推進

- 国連環境計画(UNEP)連携協調事業
- 川崎国際環境技術展
- アジア知的財産フォーラム
- アジア起業家村

III 多様な主体の協働によるCO₂削減の取組の推進

- 大規模太陽光発電所設置事業(メガソーラー)
- 住宅用太陽光発電設備設置補助の拡充
- かわさきエコドライブ宣言
- 電気自動車、ハイブリッド、天然ガス自動車の導入



川崎ゼロ・エミッション工業団地
(エコタウン構想モデル都市)

Eco Tech Fair 2010
kawasaki



臨海部 メガソーラー

国内最大級の太陽光発電所
発電量 約2万kW
設置面積 約30ha
平成23年度 運転開始予定





都市拠点の整備

地域特性・ニーズに合わせた 拠点ごとの整備方針

武蔵小杉駅周辺

小杉駅周辺地区再開発等事業



多摩川から武蔵小杉地区を望む



JR横須賀線武蔵小杉新駅 平成22年3月13日開業

臨海部再生

羽田空港国際化を視野に入れた開発プロジェクト推進・地域特性を活かした戦略的な土地利用

※ 羽田空港:新たにD滑走路を整備し発着能力を増強
(平成22年10月供用開始予定)



羽田空港

神奈川口



川崎駅周辺整備

駅前広場再編

自由通路整備
再開発事業推進

↓
回遊性の高い魅力
ある商業空間形成へ



川崎駅東口駅前広場再整備
完成イメージ
平成23年3月完了予定



殿町3丁目地区の整備





経営ビジョン

新行財政改革プラン

■ **基本目標**:「元気都市川崎」を実現する都市経営基盤の確立

取組期間:平成20年度～平成22年度

具体的取組

- 施策・制度の再構築
- 入札契約制度改革
- 3年間で1,000人の職員削減
- 効率的な整備・運営手法の導入 等
- 補助助成金の見直し
- 債権確保策の強化
- 区役所機能の強化

新総合計画 川崎再生フロンティアプラン

■ **基本構想と実行計画の2層構造**

基本構想:活力とうるおいのあるまちづくりの基本目標設定

実行計画:政策体系ごとに各年度の具体的取組みを明示

自治基本条例

■ **基本理念**:

市民の、市民の手による、市民のための自治

■ **基本原則**:

市民との情報共有、市民の参加と市民との協働

■ **取組概要**:

区民会議の設置、住民投票制度の創設(平成21年4月)

これらの取組により、計画事業の一層の推進と社会環境変化への的確な対応を図り、「新たな礎」を築いていく。



行財政改革の取組

改革の基本目標:「元気都市かわさき」を実現する都市経営基盤の確立

行財政改革プラン

第1次プラン(平成14~16年度)
第2次プラン(平成17~19年度)

【主な取組み】

- 職員数の削減(2,178人)
- 人事給与制度改革
- 市有財産の有効活用
- PFIなど新たな事業手法の導入 等



はるひの小中学校新築(PFI事業手法導入)

新行財政改革プラン

(平成20~22年度)

【主な取組み】

- 補助助成金の見直し
- 債権確保策の強化
- 3年間で1,000人の職員削減
- 区役所機能の強化
- 効率的な整備・運営手法の導入 等



バス車体への広告掲示(ラッピングバス)

平成22年度予算 ⇒ 歳入の確保、歳出の見直しにより合計で90億円の改革の効果額を反映



財政フレーム

【財政収支の中期見通し】 新行財政改革プランに基づく財政フレーム(平成20年3月策定)

一般財源ベース

項目／年度		H22見込	H22予算	H23見込	H24見込
歳入合計	A	3,776	3,389	3,681	3,640
● 市税		2,976	2,727	3,004	3,048
● 地方譲与税		34	30	34	34
● 利子割交付金～ ※1		222	168	230	230
● 地方交付税		3	6	3	3
● 市債		87	206	72	57
● その他		454	252	338	268
歳出合計	B	3,825	3,539	3,733	3,677
● 人件費		899	902	877	857
● 扶助費		399	447	403	410
● 公債費		711	717	751	707
● 投資的経費		391	191	267	271
● その他経費		1,425	1,282	1,435	1,432
減債基金からの借入れ	C	0	150	0	0
施策調整・事業見直し	C	-49	0	-52	-37

※1 県税の一部が交付されるもので、利子割、配当割、株式譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、経由取引税の7種類の交付金の総額

※2 A-Bの収支不足はCで対応。ただし、平成23年度以降は、今後新たな実行計画、財政フレームを策定する中で、対応方法を検討していく



平成22年度予算 ～環境変化対応予算～

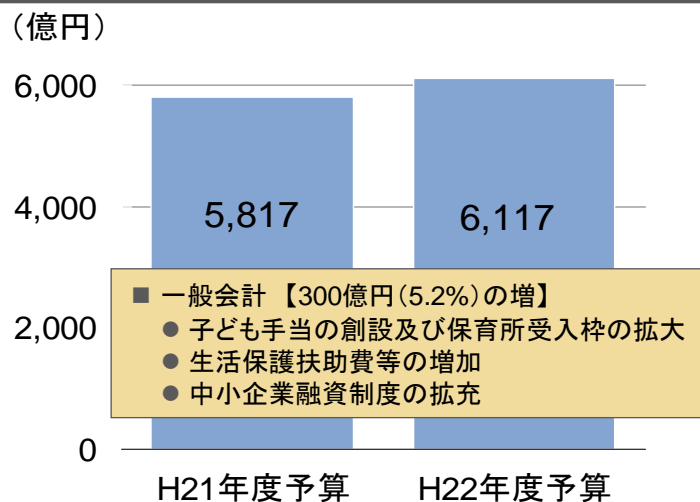
必要な市民サービス確保するとともに、川崎の「新たな飛躍」の礎を築く予算

予算編成のポイント

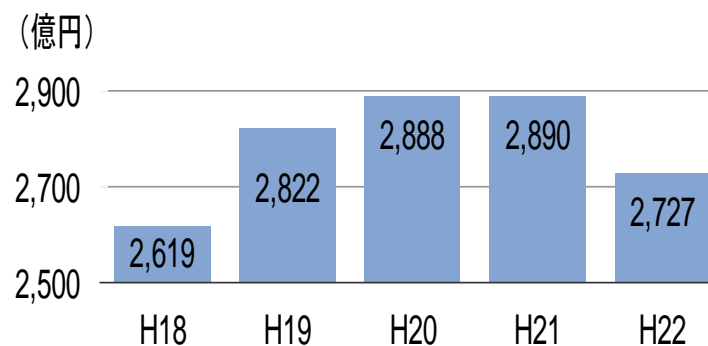
- 計画事業の一層の推進とともに、環境変化への的確に対応し、「新たな飛躍」の礎を築く
- 自治基本条例に基づく市民本位のまちづくりに向けた取組を一層推進
- 行財政改革の取組を確実に反映

「人間都市」、「安心快適都市」、「元気都市」、「安定持続都市」、「オンリーワン都市」という5つのキーワードのもと、市民生活の安全・安心を確保し、川崎の「新たな飛躍」の礎を築くために、急激な社会経済環境の変化に的確に対応する予算であるという意味を込めて、「**環境変化対応予算**」としました。

一般会計の状況



市税予算額の推移





2 川崎市の財政状況

1 川崎市の財政状況

2 川崎市の連結バランスシート

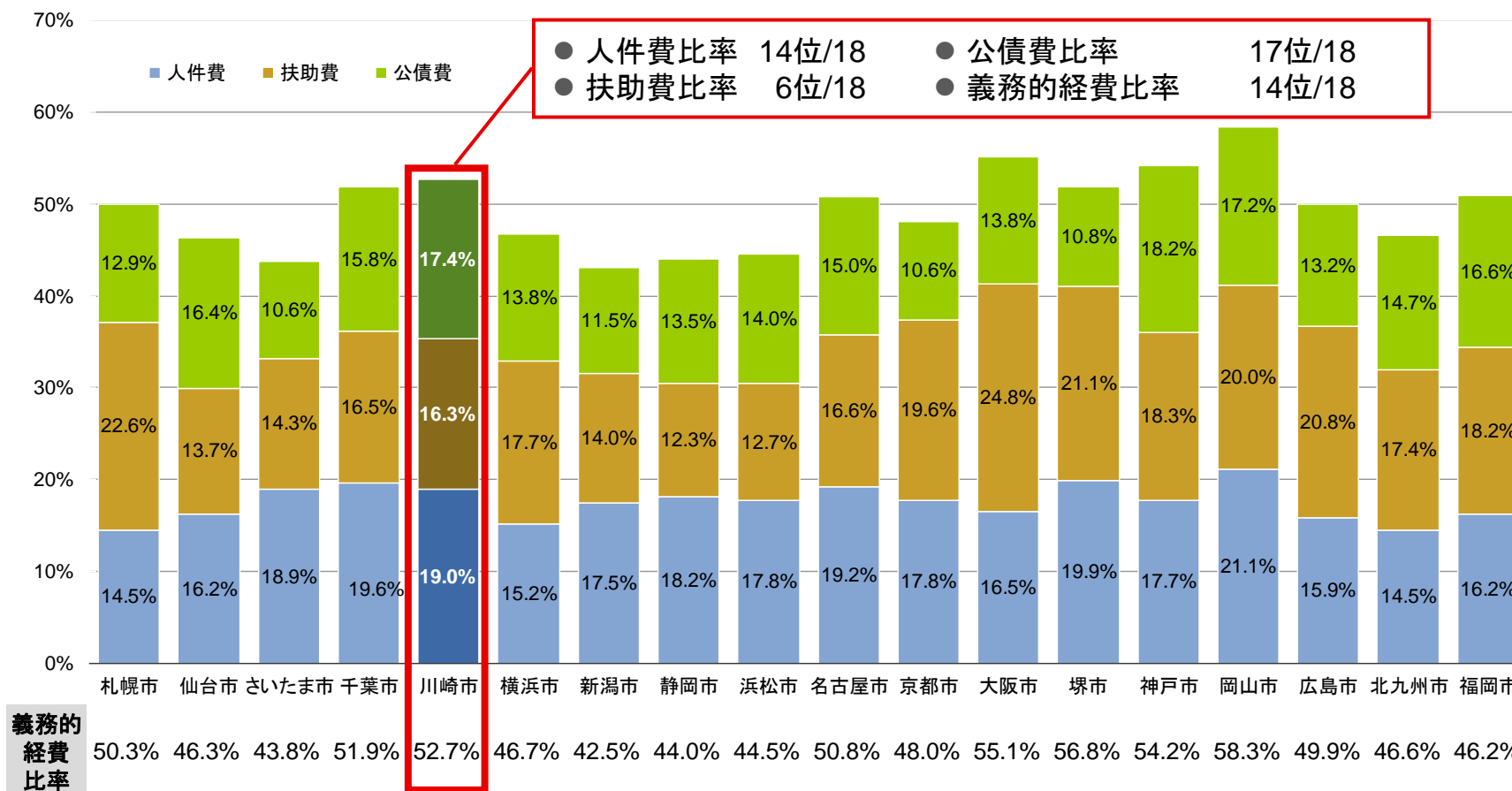
3 川崎市の土地対策

4 出資法人の状況



川崎市の財政状況

歳出に占める義務的経費比率の政令指定都市比較(H20年度決算見込)



他都市に比べて高い人件費比率がコスト構造の最大の問題



地方財政健全化法4指標、プライマリーバランス

地方財政健全化法4指標

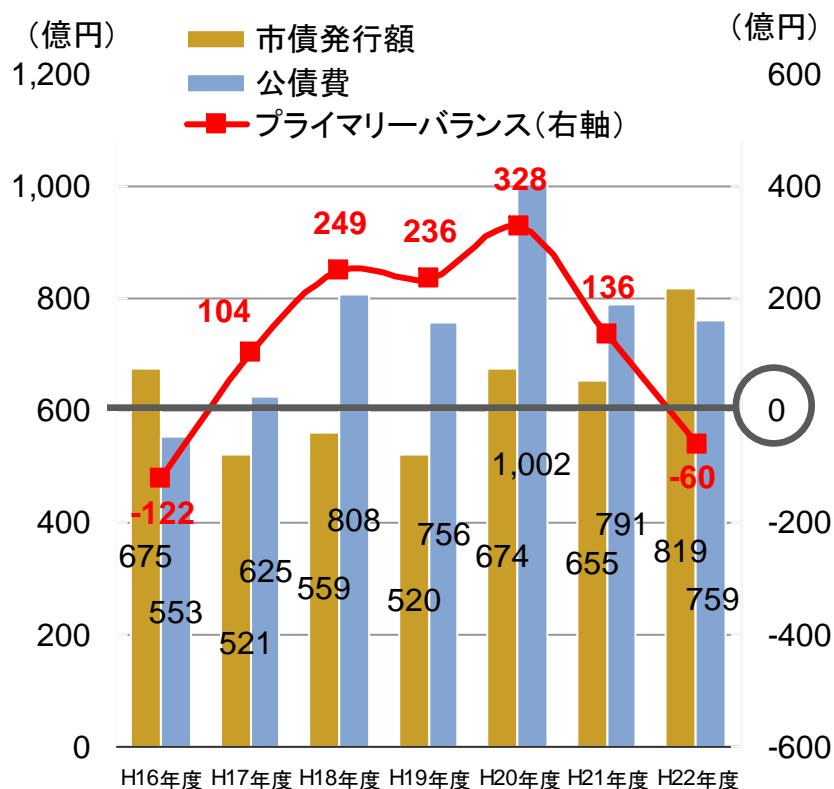
地方財政健全化法4指標	川崎市 H20年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	15.6% (16.3%)	25.0%
将来負担比率	133.9% (147.3%)	400.0%

※ ()内の数字は、H19年度決算

健全化法4指標については、いずれも早期健全化団体となる基準をクリア

一般会計基礎的財政収支

※H21年度及びH22年度は当初予算



市税収入の減少により、平成22年度予算におけるプライマリーバランスは赤字



川崎市の連結バランスシート

連携協力団体との連結貸借対照表(総務省方式改訂モデル)

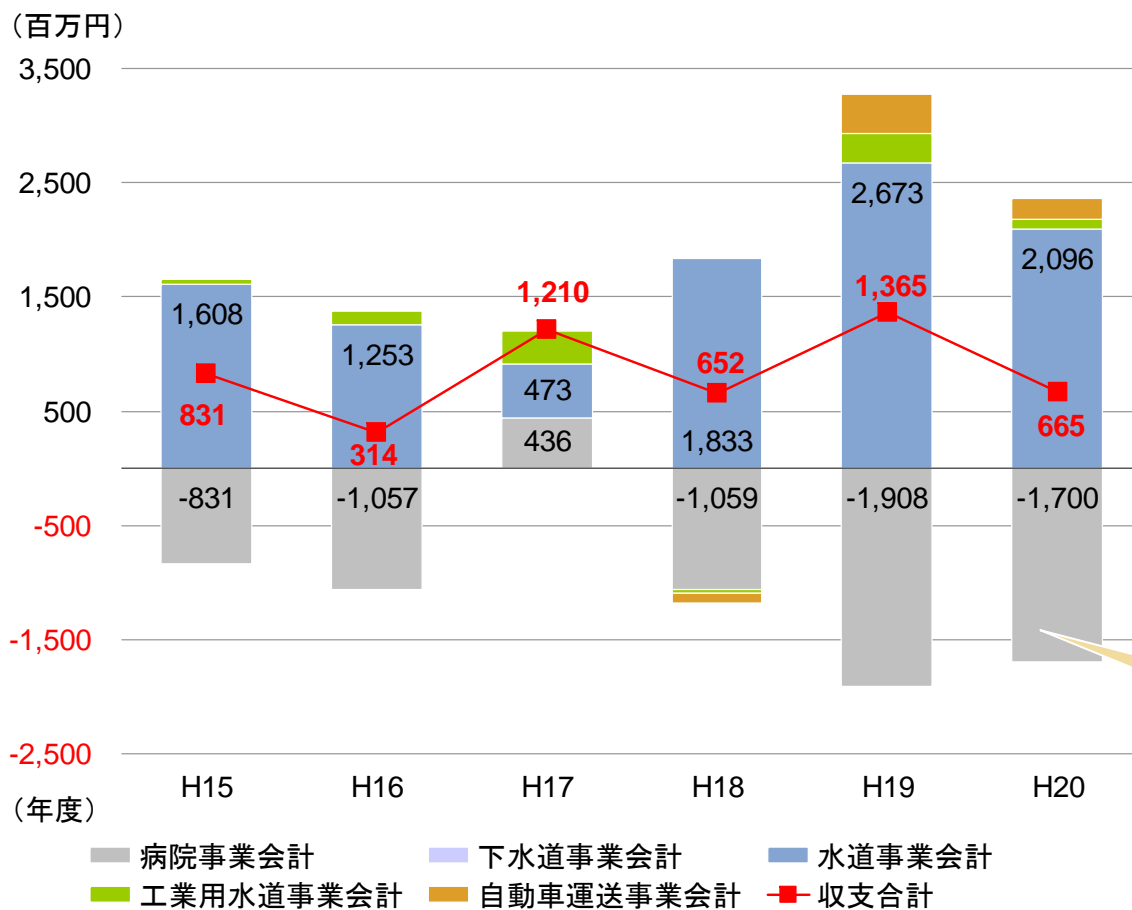
項目	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
資産合計	6兆 101 億円	5兆 9,487 億円	614 億円
公共資産	5兆 6,388 億円	5兆 5,605 億円	783 億円
投資等	1,798 億円	1,864 億円	△ 66 億円
流動資産	1,915 億円	2,019 億円	△ 104 億円
繰延勘定	0 億円	0 億円	0 億円
負債合計	1兆 7,855 億円 (資産合計に占める割合 29.7%)	1兆 7,790 億円 (資産合計に占める割合 29.9%)	65 億円
固定負債	1兆 5,605 億円	1兆 5,534 億円	71 億円
流動負債	2,250 億円	2,256 億円	△6 億円
純資産合計	4兆 2,246 億円 (資産合計に占める割合 70.3%)	4兆 1,697 億円 (資産合計に占める割合 70.1%)	549 億円

※ 普通会計+特別会計(9)+公営企業会計(6)の全市バランスシートに、一般事務組合・広域連合(2)、地方公社(2)及び第3セクター(27)の貸借対照表を連結



公営企業会計の状況

各公営企業会計別当年度純利益(損失)の推移



各会計の経営健全化計画

- 病院事業経営健全化計画
3か所の市立病院ごとに経常黒字を達成させる目標を設定
- 水道工業用水道事業再構築計画
- 下水道事業中期経営計画
水道事業と下水道事業部門を平成22年度に統合し上下水道事業の経営健全化を一層促進
- バス事業ステージアッププラン

各計画ともサービスの向上と一般会計負担の縮減や組織再編などコスト削減の経営健全化に取り組んでいる。

- 病院事業会計の主な損失要因
平成18年2月開設の市立多摩病院の建物や医療機器の減価償却費負担が損失原因となっている



川崎市の土地対策

土地対策の方向性

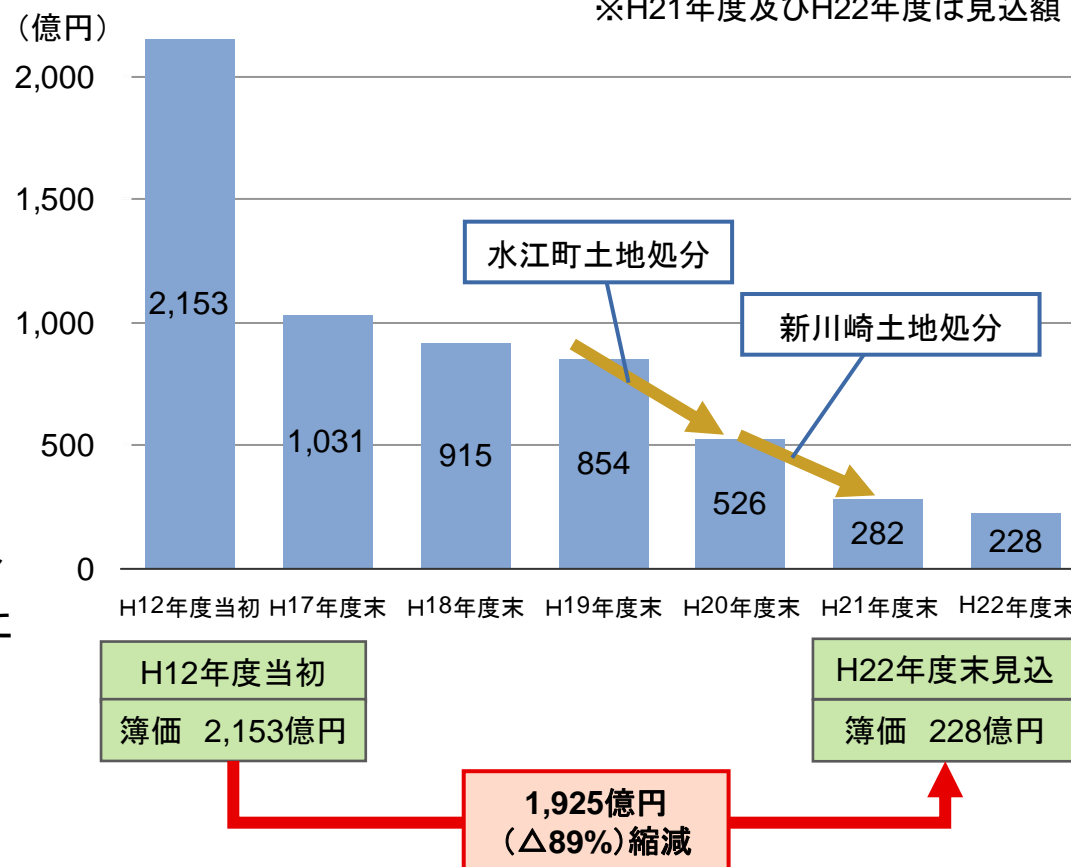
→資産の有効活用を図った
低未利用地の解消を推進

- 土地保有3制度全てにおいて推進
 - ◆ 土地開発公社
 - ◆ 公共用地先行取得特別会計
 - ◆ 土地開発基金
- 近年の主な対応
 - ◆ 水江町(H20)・・・土地開発公社分市が土地を買戻し、民間企業に定時借地により貸付
 - ◆ 新川崎(H21)・・・公共用地会計分商業、大規模集合住宅等の開発に併せ、都市拠点整備として公園・道路の整備、市有地分譲を実施

土地対策推進の状況

第1次～第3次総合的土地対策計画・土地開発公社経営健全化計画
2つの計画を柱として平成12年度から着実に実施

※H21年度及びH22年度は見込額





出資法人の状況

住宅供給公社

土地開発公社

- 平成20年度の収支は2公社ともに黒字
- 土地開発公社では水江町公共土地の処理に伴い経営健全化が推進
- 住宅供給公社では嘱託職員の採用により人件費を削減
- 執行体制の効率化に向け、2公社の役員の一部兼務化を当初計画より1年前倒しし平成21年度に理事2名と監事1名を兼務化

公営法人(財団法人)

市出資比率50%以上の 財団法人17

- 平成20年度の収支は13法人が黒字、4法人が均衡
- 平成22年度末を目途にリサイクル環境公社を民営化又は廃止
- 平成21年1月にかながわ廃棄物処理事業団は経営改善計画を策定
- 平成20年12月の公益法人制度改革関連3法の施行に伴い、今後の新法人への移行に向け、各法人が目指す方向性について検討中

公営法人(株式会社)

4法人

- 平成20年度の収支は4法人すべてが黒字
- 新行財政改革プランでは事業の質などの活用領域を考慮し、4法人とも一層の経営改善を図るべき法人として位置づけ。同時に本市の関与の低減も目指す



3 川崎市債の管理

1 公債費等に関する将来推計

2 平成22年度川崎市債発行計画【案】

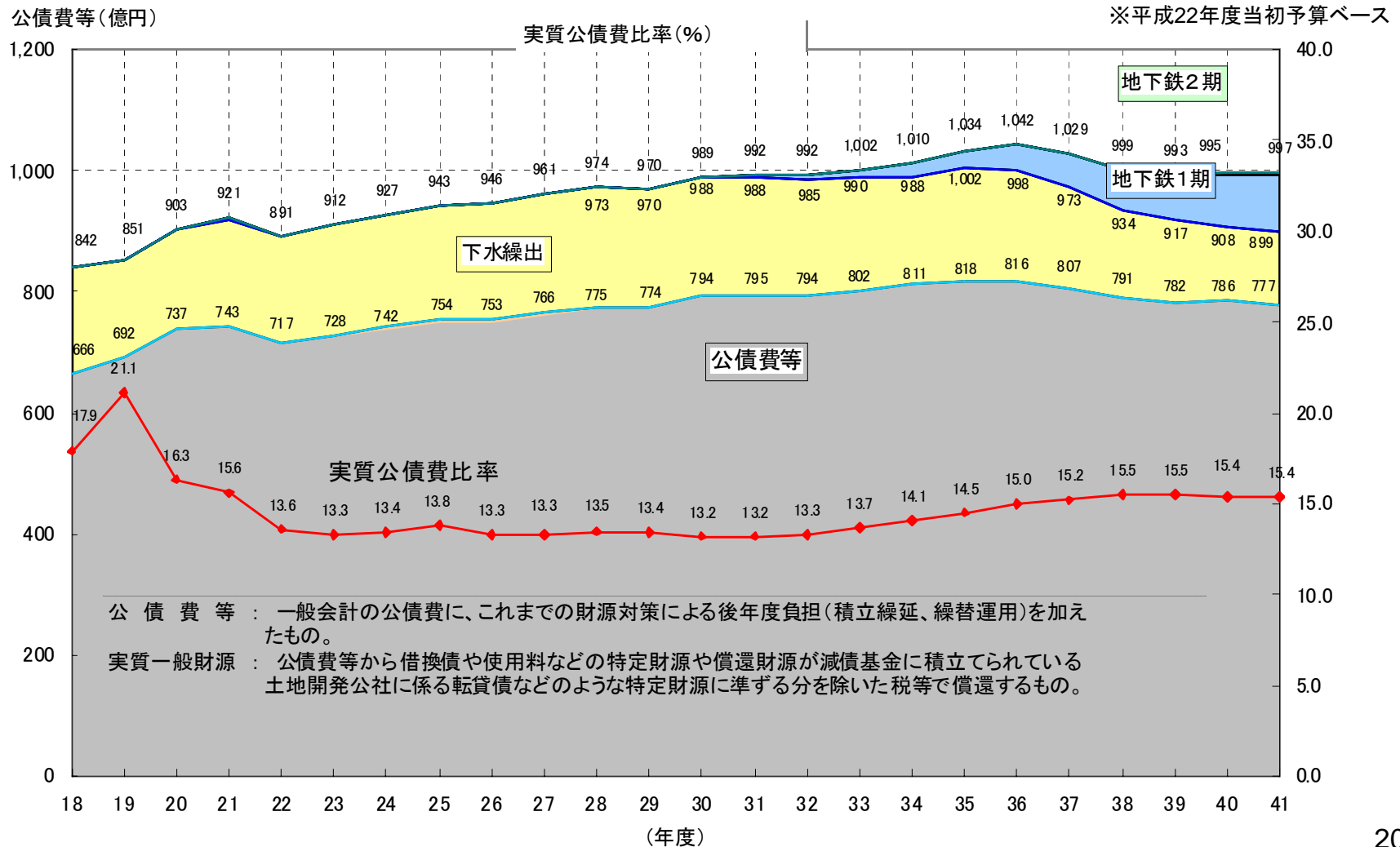
3 市債に関する取組

4 川崎市ホームページ



公債費等に関する将来推計

公債費等の推移(実質一般財源ベース)





平成22年度川崎市債発行計画【案】

- 全会計合計額は1,752億円
うち、民間資金合計額は1,571億円(全体の90%)
- 市場公募債の発行総額は1,000億円(全体の57%)
うち、川崎市個別発行分は700億円(全体の40%)
- 銀行等引受債の発行総額は571億円(全体の33%)

(単位:億円)

区分	発行年限	発行総額 【億円】	22年										23年			
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場公募地方債	5年			100				100				100		
			10年								100					
			20年	年度スポット発行												
	20年又は30年	100								下半期スポット発行						
	共同発行	10年	300	50	50			50				50		50	50	



市債に関する取組

市場との対話の重視

起債アドバイザー制度 (H18年度創設)

- 目的:
市場関係者及び有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞く
- メンバー:
川崎市の主要な引き受け金融機関(地域金融機関・証券会社等)及び有識者を中心に構成
- 市場関係者の参加メンバーは、市債の引き受けに関し、特別な責任及び資格を伴い、起債運営に協力する

投資家懇談会 (H18年度創設)

- 目的:
市債を保有・運用する機関投資家及び有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞く
- メンバー:
国内の主要な投資家(生保、損保、投資顧問、共済組合など)及び有識者を中心に構成

これまでの実績

- 16回開催済み(年4回)
- 起債評価や市場の課題について幅広く意見交換を実施
- 本市の起債戦略に大きく寄与

議事録URL:

<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/committee.htm>

- 8回開催済み(年2回)
- 本市の起債運営について投資家との率直な意見交換を実施
- 本市の円滑な起債運営に大きく寄与

議事録URL:

<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/talkfest.htm>



川崎市ホームページ

川崎市では、IRに関するイベント情報や市債発行、財政関連情報などをIRニュースにより年12回、個人・機関投資家の皆様に配信しています。川崎市IRサイトから配信登録できますので、是非御活用ください。

川崎市 IR ニュース 第47号

発行: 川崎市財政局資金課

平成22年2月23日

川崎市では、市民や投資家、アナリスト、市場関係者の皆様への情報提供活動の一環として、市債発行計画などの市債情報や、予算・決算などの財政関連情報、IR説明会開催などのIR情報を「IRニュース」として発信しております。

川崎市投資家情報(IR)QRコード

川崎市IR説明会の御案内

川崎市では、機関投資家等の皆さまを対象として、3月25日(木)午後4時より、都市センターホテル(日本都市センター会館内)において、IR説明会を開催いたします。

この説明会では、市長が本市の経営ビジョンについて説明するほか、地方債を取り巻く環境について投資家及びアナリストの方とパネルディスカッションを行います。

IR説明会の詳細および参加申込み等につきましては、下記URLより報道発表資料を御参照ください。

IRイベント URL: <http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/present.htm>

平成22年度予算案について

川崎市では「新行財政改革プラン」と「川崎再生フロンティアプラン・第2期実行計画」を反映した平成22年度予算案を編成いたしました。

平成22年度 川崎市予算案について URL: <http://www.city.kawasaki.jp/23/23zaisei/home/22yosan/index.htm>

川崎市IRサイト



HOME > 暮らしのインデックス > 市政・行政情報 > 市債・IR・ペイオフ > 投資家情報

投資家情報

川崎市公募公債最新情報 市債発行計画

年限	表面利率	発行価格	条件決定日	発行日	窓口販売期間
5年債	0.61%	99円98銭	H22.1.8	H22.1.28	H22.1.12~22
10年債	1.52%	99円94銭	H21.11.6	H21.11.24	H21.11.9~17
20年債	2.20%	99円91銭	H21.11.12	H21.11.20	-
30年債	2.51%	99円87銭	H20.11.14	H20.11.26	-

新着情報 お知らせ一覧 IRニュース一覧

- H22年1月8日 [川崎市IRニュース\(第46号\)を作成しました。\(PDF:41KB\)](#)
- H22年1月8日 [第24回川崎市5年公募公債の利率等が決まりましたのでお知らせします。](#)

IR専用ページ:
<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/ir.htm>

【お問い合わせ先】
川崎市財政局財政部資金課
TEL : 044-200-2182・2183
E-mail : 23sikin@city.kawasaki.jp